

第2次奈良県エネルギービジョン関連事業一覧

基本方針	施策の方向性	事業名	事業内容	(20)予算額 (千円)	担当部署
1 エネルギーを活用した地域振興の推進	① 再生可能エネルギーを活用した地域の取組への支援	地域振興に役立つ小水力発電設備設置事業 (大事業名:エネルギービジョン推進事業)	市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電設備の整備に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	15,194	地域振興部 エネルギー政策課
		(新)再生可能エネルギー活用調査支援事業	市町村等が実施する地域振興や、停電時の電力供給・熱利用を目的とする再生可能エネルギーの導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	10,000	地域振興部 エネルギー政策課
		再生可能エネルギー等導入推進事業	地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入する市町村等に対し補助 負担区分 国(基金)10/10、国(基金)1/3・実施主体2/3	1,125,305	地域振興部 エネルギー政策課
		再生可能エネルギー導入アドバイザー派遣事業	再生可能エネルギーに精通した専門家をアドバイザーとして登録し、要請に応じて市町村等に派遣	400	地域振興部 エネルギー政策課
		新エネルギー等対策資金(制度融資)	融資条件を県が定め、信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度 貸付対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 貸付枠 1,500,000千円 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 15年(うち1年据置)	10,200	産業・雇用振興部 地域産業課
		農村資源エネルギー支援事業	農業水利施設等を活かした再生可能エネルギーの導入検討に要する経費に対し補助 設置に係る調査設計に対する補助 実施主体 市町村・土地改良区 負担区分 国10/10	10,000	農林部 農村振興課
		木質バイオマス実証実験事業	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出及びペレット製造の低コスト化の検証等	18,541	農林部 奈良の木ブランド課
		木質バイオマスエネルギー導入促進事業 (緑の産業再生プロジェクト事業)	木質バイオマス加工流通施設等の整備に対し補助 実施主体 8事業体 整備内容 ペレタイザー、ペレットボイラー等 負担区分 国1/2、実施主体1/2	238,425	農林部 奈良の木ブランド課
	② 過疎地域におけるエネルギー・燃料確保対策	小型家電・廃食用油の再資源化(広域化)に関する 県・市町村(奈良モデル)検討会議の開催	県・市町村による個別検討会議を開催。頑張る市町村とともに、廃食用油・小型家電広域回収を視野に入れた、奈良モデルによる効率的な事業実施を促進する。	700	景観・環境局 環境政策課
		(新)SS過疎地問題対策事業 (大事業名:エネルギービジョン推進事業)	SS過疎市町村への啓発事業(市町村勉強会) 先進地視察(候補):長野県天龍村、高知県土佐町	251	地域振興部 エネルギー政策課
小計				1,429,016	

2 緊急時のエネルギー対策の推進	① 公共施設等におけるエネルギー確保体制の整備促進	再生可能エネルギー等導入推進事業(再掲)	地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入する市町村等に対し補助 負担区分 国(基金)10/10、国(基金)1/3・実施主体2/3	(1,125,305)	地域振興部 エネルギー政策課
		小水力発電導入事業	水道管路の水圧を利用した小水力発電施設を御所浄水場に整備 平成27年度～28年度 施工 負担区分 国(基金)10/10	159,476	水道局 業務課
		流域下水道再生エネルギー活用事業	再生エネルギーの活用と流域下水道経営効率化のため、汚泥減量化施設・バイオガス発電設備を整備 浄化センター バイオガス発電設備整備 第二浄化センター バイオガス発電設備整備詳細設計 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	58,868	県土マネジメント部 下水道課
		総合庁舎屋上太陽光発電装置設置事業	再生可能エネルギーの導入促進をPRするため、多数の来聴者が見込まれる郡山総合庁舎及び橿原総合庁舎に太陽光発電装置及び蓄電池を設置 負担区分 国10/10	132,464	総務部 税務課
	② 地域におけるエネルギー確保体制の整備促進	(新)災害時エネルギー自給支援事業	大規模災害発生時に孤立することが懸念される集落について、災害時に必要な電力等を自給するための避難所への設備導入に対し補助(移動用太陽光電源も対象) 補助上限 5,000千円 負担区分 県1/2・市町村1/2	10,000	地域振興部 エネルギー政策課
		(新)再生可能エネルギー活用調査支援事業(再掲)	市町村等が実施する地域振興や、停電時の電力供給・熱利用を目的とする再生可能エネルギーの導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	(10,000)	地域振興部 エネルギー政策課

③ 家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進	スマートハウス普及促進事業	住宅等への省エネ・創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、下記の設備設置経費の一部に対し補助 ・住宅用太陽光発電システムと併せた設備 定置型リチウムイオン蓄電池、電気自動車充電設備 補助単価100千円/件 停電時自立運転機能付エネファーム 補助単価 80千円/件 ・太陽光熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 補助熱源型 補助単価120千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県10/10	44,642	地域振興部 エネルギー政策課
	事業所再生可能エネルギー等熱利用促進事業	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助 ・太陽熱利用システム 補助上限 500千円 ・地中熱利用システム 補助上限1,000千円 ・(新)停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限1,000千円 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県10/10	8,100	地域振興部 エネルギー政策課
小計			413,550	

3 多様なエネルギーの利活用の推進	① 熱エネルギーの利活用推進	事業所再生可能エネルギー等熱利用促進事業(再掲)	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助 ・太陽熱利用システム 補助上限 500千円 ・地中熱利用システム 補助上限1,000千円 ・(新)停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限1,000千円 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県10/10	(8,100)	地域振興部 エネルギー政策課
		(新)再生可能エネルギー活用調査支援事業(再掲)	市町村等が実施する地域振興や、停電時の電力供給・熱利用を目的とする再生可能エネルギーの導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	(10,000)	地域振興部 エネルギー政策課
	② 未利用エネルギーの利活用推進	事業所再生可能エネルギー等熱利用促進事業(再掲)	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助 ・太陽熱利用システム 補助上限 500千円 ・地中熱利用システム 補助上限1,000千円 ・(新)停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限1,000千円 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県10/10	(8,100)	地域振興部 エネルギー政策課
		スマートハウス普及促進事業(再掲)	住宅等への省エネ・創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、下記の設備設置経費の一部に対し補助 ・住宅用太陽光発電システムと併せた設備 定置型リチウムイオン蓄電池、電気自動車充電設備 補助単価100千円/件 停電時自立運転機能付エネファーム 補助単価 80千円/件 ・太陽光熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 補助熱源型 補助単価120千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県10/10	(44,642)	地域振興部 エネルギー政策課
	③ エネルギーの高度利活用推進	エネルギー面的利用推進事業 (大事業名:エネルギービジョン推進事業)	エネルギーの面的利活用や緊急時のエネルギー対策等について検討	285	地域振興部 エネルギー政策課
		急速充電器維持管理事業	県有施設に設置した電気自動車用急速充電器の維持管理 設置箇所 県庁正面広場及び橿原総合庁舎駐車場 (平成27年2月2日～供用中)	1,060	地域振興部 エネルギー政策課
		水素ステーション導入検討事業 (大事業名:エネルギービジョン推進事業)	奈良県内への水素ステーション導入について検討 ・水素技術の普及啓発(FCV試乗会) ・先進地視察(Honda×岩谷産業共同開発技術視察)	200	地域振興部 エネルギー政策課
		(新)小型風力発電導入可能性研究事業	奈良県内への小型風力発電導入可能性について調査研究を実施 ・研究会開催・風力開発技術の勉強・風車視察 ・県内風況解析フィールド調査	4,400	地域振興部 エネルギー政策課
		エネルギー・環境技術関連企業の立地促進	「奈良県企業立地基本計画(平成25年4月)」にもとづき、エネルギー・環境技術関連企業等の指定集積業種に対し、企業立地補助金や課税免除等の優遇制度を活用して県内への企業立地推進を図る。	-	産業・雇用振興部 企業立地推進課
		交通基本戦略推進事業	平成27年度策定の「奈良県公共交通基本計画」「奈良県地域公共交通網形成計画」において、公共交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため連携する施策として、「次世代自動車の導入促進」「水素ステーションの導入可能性検討」「電気自動車の充電インフラ整備」を記載予定	-	県土マネジメント部 地域交通課
④ 再生可能エネルギー等の県民等への理解促進	次世代エネルギー普及啓発事業	奈良県次世代エネルギーパークを活用した再生可能エネルギーの普及・啓発活動を展開 ・再生可能エネルギー導入施設の見学ツアー ・小学生対象のエネルギー体験教室の開催	1,000	地域振興部 エネルギー政策課	
小計			6,945		

4 奈良の省エネ・節電スタイルの推進	① 「奈良の節電スタイル」の推進	奈良の節電スタイル推進事業	電力を効率的に消費するライフスタイルの推進 節電協議会の開催運営 夏季・冬季に節電に積極的に取り組む家庭や事業所を募集し、優秀な取組を表彰 市町村と協働した講演会・啓発イベント等 ・ショッピングセンター等での市町村と協働啓発イベント ・エネルギーパーク見学と省エネ・節電教室等の啓発イベント(再掲)	1,248	地域振興部 エネルギー政策課
	② 省エネ・節電対策への支援	事業所省エネ推進事業 (大事業名:エネルギービジョン推進事業)	中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 高効率・省エネルギー設備導入 (新)高効率・省エネルギー設備導入に併せて行う遮熱・断熱対策 補助上限 設備導入2,000千円 遮熱対策300千円 断熱対策700千円	46,162	地域振興部 エネルギー政策課
		CO2削減アドバイザー派遣事業	県内事業所に省エネ等の専門家を派遣し、削減計画の策定等具体的な省エネ、環境対策の取組の支援を行う。また、先進事例等のセミナーを開催し、県内事業所の省エネ・環境配慮活動に対する知識向上を図る。	955	景観・環境局 環境政策課
	③ 省エネ・節電の県民等への理解促進	奈良の節電スタイル推進事業(再掲)	電力を効率的に消費するライフスタイルの推進 節電協議会の開催運営 夏季・冬季に節電に積極的に取り組む家庭や事業所を募集し、優秀な取組を表彰 市町村と協働した講演会・啓発イベント等 ・ショッピングセンター等での市町村と協働啓発イベント ・エネルギーパーク見学と省エネ・節電教室等の啓発イベント(再掲)	(1,248)	地域振興部 エネルギー政策課
		奈良県庁ストップ温暖化実行計画	計画は、温対法に基づき、都道府県に策定が義務づけられている温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画として策定するものである。 県自らが率先して温室効果ガス排出削減に向けた取組みが必要であるとの認識にたち、事務及び事業の実施に当たっては、本計画に基づき温室効果ガス削減に向けた取組みを行い、奈良県民等に向けた「率先垂範」活動として県民の取組みを促進する。	-	
		まほろばエコオフィス普及宣言事業	まほろばエコオフィス宣言事業として、県内事業所自ら行う環境配慮活動を県が登録し、登録証等の発行を通じて活動の推進を図る。	87	景観・環境局 環境政策課
		ストップ温暖化推進員養成講座	温対法に基づき委嘱されるストップ温暖化推進員を養成し、地域における地球温暖化防止活動の支援を図る。	196	
		環境県民フォーラム推進事業	奈良県環境県民フォーラムは、環境保全活動を積極的に行っている県民団体や企業等によって構成されており、奈良県としても奈良県環境総合計画の主な取組みの1つとして掲げる、フォーラムへの活動支援を行うことで、各主体の協力、連携のさらなる強化を図る。 また、フォーラムを計画の推進体制の一翼としても位置づけており、「奈良県環境県民フォーラム活動事業費」として委託し、環境保全・啓発活動が自主的かつ積極的に行われることで、県民への環境保全に対する機運をより一層広めていく。	347	
	④ 県・市町村による省エネ・節電対策の率先垂範	県をはじめ市町村による省エネ・節電の取組	奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第三次)に基づく、県庁内における省エネ・節電等の率先垂範、「奈良の節電スタイル」及び「まほろばエコスタイル」の市町村への周知	-	エネルギー政策課 環境政策課
		奈良の節電スタイル推進事業(再掲)	電力を効率的に消費するライフスタイルの推進 節電協議会の開催運営 夏季・冬季に節電に積極的に取り組む家庭や事業所を募集し、優秀な取組を表彰 市町村と協働した講演会・啓発イベント等 ・ショッピングセンター等での市町村と協働啓発イベント ・エネルギーパーク見学と省エネ・節電教室等の啓発イベント(再掲)	(1,248)	地域振興部 エネルギー政策課
県域水道ファシリティマネジメント推進事業		県営水道の送水圧力を町水の配水に利用することにより配水コスト(電力費)を削減する。	162,000	水道局 業務課	
小計				210,995	

その他	エネルギービジョン推進事業 (大事業名:エネルギービジョン推進事業)	エネルギービジョンを推進するための進行管理等 ・奈良県エネルギービジョン推進協議会の開催(年2回予定) 等	570	地域振興部 エネルギー政策課
-----	---------------------------------------	--	-----	-------------------

エネルギービジョン関連事業合計				2,061,076
------------------------	--	--	--	------------------